



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

区民の願い実現に 奮闘する日本共産党

日本共産党の代表質問より



「足立区では安心して子育てできない」
待機児解消と保育料値下げを迫る

2月22日 日本共産党の代表質問(針谷みさお議員)は、新年度予算案について、区財政は楽観できないとしても、区民生活を支える財源があることを指摘しました。

ところが、区は4000億円という過去最高額の予算編成をしているにもかかわらず、人口減少をとりこら強調し、施設更新にあたっては縮小・統合・廃止を断行するとしています。

東京都でさえ人口減少に歯止めをかける施策をうちだしているのに、区は人口減少を当然とし、基金の取崩しによる財源対策は数年で限界となること包括予算の各部への配分では5%以上削減し、脅しの論理で区民に我慢を押しつけているのです。



構造の逆シフト
ド化が一層顕著になる中で、限られた財源を使い、必要とされるサービスを継続して提供し

そのため、がん検診の有料化や国保料の値上げなどで区民負担を強める一方、教育次長制度や学校統廃合の強行など上からの管理・競争教育のおしつけ、東綾瀬の大規模住宅団地に民営手法を導入するなど、住民福祉の増進をはかる自治体本来の姿からかけ離れた区政運営となっていると批判し、これでは「足立区では安心して子育てできない」、「いくつになっても不安はなくなり、いかなる希望と誇りを失いかねない区政になると言わざるを得ない」と指摘しました。

今こそ、区民福祉を向上させ、希望の持てる足立区へ踏み出す立場から、新年度予算案の組み替えを行うべきと思うがどうか。答弁は求めました。

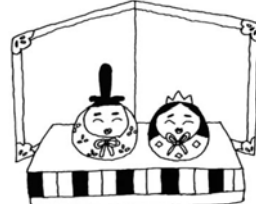
区答弁は、これから先、人口

迎える予算とし編成したので、組み換えを行う考えは全くありません。

代表質問は、4月入園の認可保育園申し込みが3710名ありましたが、今年もまた1507名の第一次不承認がうまれました。

区は今年度、5ヶ所の認可保育園建設を図りましたが、それでも指数5.7の児童も不承認となっており、子育て世代のニーズにこたえられない事態は打開されていませぬ。さらなる認可保育園を計画的に建設すべきかどうか。

区答弁は、認可保育園の増設については「足立区待機児解消アクションプラン」において「大規模開発等により、略(略)保育需要が集中している地域」の増設整備を計画している。この基準に基づき、略(略)保育需要を精査しつつ、待機児解消に取り組んでいく。



また、足立区の保育料は3歳児未満の所得階層Bランクで2.3区平均の平均保育料の8.45倍、Cランクでも2.75倍です。安心して子どもが育てられる区にするため、2.3区で一番高いと言われる低所得者の保育料を値下げすべきと思いませんか。

区答弁は、保育料の値下げについては、現在の保育料は学識経験者、議員、地域及び利用者代表等をメンバーとする「足立子育て支援サービス利用社員担適仕化審議会」で慎重に議論を経て答申にもとずき決定したものです。現在のところ保育料値下げの考えはありません。

質問は、区は子どもの予防接種の定期接種化を口実にがん検診の無料部分の有料化をはじめ、自己負担分の3割増を行っているが、子どもの予防接種の定期接種化の財源の9割を負担するといっているが、2.3区は富裕たとながら、2.3区は富裕たとして財源は補填されないといっているのはありませんが、その負担増を区民に求めるのは筋違いです。

区民の命と健康を守る

さよなら原発！
放射能から子どもを守れ！
あだち3・9パレード
3月9日(土) 午後1時～
西新井さかえ公園(西新井アリオとなり)
文化行事、集会、パレードを予定

立場に立ち、すべてのがん検診の有料化や負担増は撤回すべきと思うがどうか。

区答弁は、親の経済状況や考え方によって異なる子どもの定期予防接種は、費用の全額を助成すべきであると考えています。今後も任意予防接種の定期接種化が予定されており、既存の事業の見直しによる財源確保は不可避であると考えています。(略)がん検診の3割程度の自己負担導入は、受益者負担の考え方に基づき、がん検診費用の一部を負担していただくものであり、撤回することは考えておりません。

区民のみなさんの意見を
をお寄せ下さい。
伊藤和彦

公契約条例実現に大きく前進



建設労働者の願い実現の方向

決定、6月中旬に総務委員会でパブコメ

足立区公契約条例制度検討委員会が議論を重ねている「公契約条例」について、2月21日の区議会本会議で公契約条例制定に関する、区の見解を総務部長が答弁しました。

「最低賃金を超える賃金を定めることは法的に問題ない」、下請け、孫請け事業者との契約を拘束することについては「実効性あるものにした」と答え、適用労働者の範囲についても、渋谷区の公契約条例とは違い「足立区は労働条件確保



のほか、地域経済の活性化や区内事業者の育成を基本方針として定める」とし、ひとり親方を含む業務に従事するすべての労働者適用範囲が広くなることを示唆しました。

これは「最低賃金を超える労働報酬を条例で定めることが違法ではないか、元請が締結する下請け、孫請け事業者との契約を拘束することは契約自由の原則に反しないか」など、自民党の代表質問に答弁したものです。

区は2月から4月にかけて関係団体の意見聴取、5月にパブリックコメント(案) 区長

これは「最低賃金を超える労働報酬を条例で定めることが違法ではないか、元請が締結する下請け、孫請け事業者との契約を拘束することは契約自由の原則に反しないか」など、自民党の代表質問に答弁したものです。

待機児童 認可保育所を増やさない政治が原因



大島よしえ都議に聞く ②

こんにちは大島よしえです。杉並区で認可保育所を希望する母親たちの運動が入所枠を広げ「保育園受け入れ200人増」

の報道が注目されています。猪瀬都知事は「国の官僚機構の縦割りの弊害が待機児を生んでいる」などと言って待機児解消のために「規制緩和」すべきだとして、「認証保育所」(東京都が進めている認可施設)で済ませる考えを示しました。

しかし、足立区でも同じように保護者の多くが望んでいるのは認可保育所の増設です。都は、他の自治体より財政が豊かにあるにもかかわらず、石原都知事時代の2001年の時から国基準より面積、保育士の有資格基準を引き下げた「認証保育所」制度を導入してきました。営利企業の参入をあてにして安上がりの待機児童の「解消」を図ってきました。さらに石原都政は、民間保育所と公立保育所の格差是正のための補助金をカットするなど、保育切り捨てを進めました。営利目的の企業参入を許していることから補助金の不正受給が次々と発覚し、認証取り消しを受ける事態まで生まれています。待機児童が依然として生まれているのは、国と自治体が認可保育所を作ってこなかったからです。「金がかかる」と言って認可保育園を増やそうとしない東京都に対し、国有地や公有地も活用して建設を要求してきたのは日本共産党都議団です。お金の使い方を変えれば、「1万5000人分増設」できると提案し、ついに認可保育園を1万7500人分、みなさんとともに要求し実現してきました。(つづく)

14年4月1日条例施行の予定となっています。大きく前進しました。

北朝鮮の核実験に抗議する決議を可決

足立区議会は21日、「北朝鮮の核実験に抗議する決議」を全会一致で可決しました。

決議は、核実験が国連安保理決議や6カ国協議の共同声明に反するもので、「平和と安全の都市宣言を行なっている足立区として、国際社会で高まる核兵器廃絶の声に真面向か対立する暴挙は断じて容認できるものでなく、厳しく糾弾するものである」として決議したものです。

消費税実施中止！景気回復！

中小企業、業者を守れ！

3・13 重税反対 足立区民集会

3月13日(水) 午前9時30分開会

場所 千住旭町公園